

平成30年度劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)

成果報告書

団 体 名	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター	
施 設 名	宮古市民文化会館	
助成対象活動名	人材育成事業・普及啓発事業	
内定額（総額）	3,019	(千円)
公 演 事 業		(千円)
人材養成事業	1,667	(千円)
普及啓発事業	1,352	(千円)

(2) 平成30年度実施事業一覧

【人材養成事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	ゼロからはじめる中高生のための演劇事業	6月17日から3月31日	講師：田上豊	目標値	1,500
		宮古市民文化会館		実績値	1,828
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	1,500
				実績値	1,828

(2) 平成30年度実施事業一覧

【普及啓発事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	こどものためのパフォーマンス事業	6月5日～2月24日	出演：チリンとドロン 他	目標値	400
		宮古市民文化会館		実績値	1,164
2	宮古クリエイティブシェア事業「ダンス借景」	9月8日～2月9日	出演：中村容	目標値	100
		崎山貝塚縄文の森ミュージアム		実績値	165
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
				目標値	
				実績値	
平成30年度の目標値、実績値				目標値	500
				実績値	1,329

【妥当性】

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

宮古市民文化会館は、岩手県中部沿岸（宮古・下閉伊地域）の芸術文化振興の中核となる文化施設である。東日本大震災で被災、大規模改修を経て平成26年12月に再開館した。文化会館は、宮古市文化会館設置条例に加え、震災からの復興という地域の特性を踏まえた宮古市総合計画並びに震災の文化復興に関する提言書等を踏まえた、8つの社会的ミッションを設定し運営している。

平成30年度はこの項目の中の4つにリンクさせた事業を実施した。（1）芸術文化活動による次世代育成を推進する役割として、本市及び近隣地域の中学校・高校に1校も演劇部がないことを受けて人材育成事業を（2）鑑賞と発表の場から地域の芸術文化創造と発信を行う場としての役割として、作品創造事業を（3）文化会館から周辺地域及び教育や福祉施設などに表現を広げ地域の芸術文化の許容力を深める役割として、幼児教育・初等中等教育を対象としたアウトリーチ事業を（4）他地域や芸術文化以外のジャンルなどの芸術文化の交流を深め地域力を強化する役割として、ジオパークと連携及び東日本大震災で被災した地域の物語等をモチーフとした普及事業を、計画し予定通り実施した。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

宮古市総合計画のまちづくり基本方針では「豊かな自然や伝統文化など地域の多様な資源を守り活用する「創造」のまちづくり」が掲げられたことを受け、三陸ジオパーク等の自然景観の活用が社会的・文化的・経済的な視点から重要視されている。本館では、ジオパークと連携し「学習としての歴史・自然」を芸術によって「心動かされる歴史・自然体験」へ転換する試みを行った。これは自然環境を教育・文化・観光・産業等へとつなげる第一歩となったと考える。

また総合計画においては、人口減少を背景とした子育て支援のほか「あらゆる分野において定住促進の視点をいれた取り組み」が求められている。本館では、定住の魅力を高めること目的にした「創造的な居場所」として多様な事業を展開。乳幼児と子育て世代を対象とした事業や通年のジュニアカンパニー事業等で新たな居場所づくりの一助となった。

【有効性】

自己評価

目標を達成したか。

目標達成について、事業ごとに考察していきたい。まず人材育成事業については中高生を対象にした演劇の鑑賞と体験と創造の一環プログラムを実施した。岩手県中部沿岸（宮古・下閉伊地域）の中学校、高校には演劇部が1校も存在しないことを背景に、実演芸術家の育成事業を目的として実施し、高生の演劇の「鑑賞人数」、「体験人数」、「創作数（公演数）」を人材養成の指標の軸とした。「鑑賞人数」は市内1校除く全ての高校生を劇場に招くことができた。人数は約1500人でこれは市内の高校生の95%に当たる。このうち約27%が本人材育成事業への参加について関心を示した。これは現在の高校生の実演芸術家育成環境が官民含めてゼロに対して、高校生の3分1近くが演劇を学んでみたいという潜在的なニーズの高さも示すものとなった。体験においては、中学校でのアウトリーチ事業を実施した。実施前の演劇に対する期待値が64%だったのに対して、実施後の満足度は98%を超えた。中学生の舞台芸術への関心を大幅に高めることができた。また、いままでよりも演劇が好きになれると85%の生徒が回答し、人材育成事業の基盤づくりの一助となった。創作においては、はじめてプロと中高生による創作活動が行われた。参加者の高い満足度はいうまではないが、公演を鑑賞した中高生の52%が今後このような機会があれば参加したいと回答し、より参加意欲を高めることとなった。

次に普及事業の、こどものパフォーマンス事業では、乳幼児から小学生までを発達段階に応じた芸術体験を提供すること目標に実施された。初の乳幼児向けプログラムが実施され、想定した募集人数に対して倍以上の来場があり、文化芸術による子育て支援への関心の高さが伺えた。小学校でのダンスアウトリーチでは、実施前のダンスに対する期待値が81%だったのに対して、実施後の満足度は97%を超え、且つ98%の児童がダンスの授業の継続を希望した。また93%の児童がいままでよりもダンスが好きになったと回答した。

また普及事業の、ダンス借景事業では、新たな地域の活性化を目的に地域資源を活用及び文化会館以外の団体と連携した取り組みを進めることを目標した。今回はジオパークを有する崎山貝塚縄文ミュージアムと連携して実施した。文化施設間で連携して複数の行政領域を横断する初の取り組みとなった。また東日本大震災津波被害を大きく受けた鍬ヶ崎地区を中心としたリサーチや作品創作にも取り組み、文化復興への第一歩を行うことができた。こうした領域横断型事業がはじめて開催されたほか、参加者等は165人となり、新たな地域の活性化への期待感を高めることができた。

【効率性】

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。
アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、実施期間・事業費は適切だったと考える。基本的には当初の計画通り進行した。本市での事業の計画及び事業費の評価を検討するにあたり、本市の地域性を加味して、考察を図りたい。まず本市は、本州最東端に位置する。片道の移動時間は東京駅を起点とした場合、5時間以上を必要とする。且つ、本市は県内でもっと広い面積となっており、本施設が本事業でのカバーする圏域（宮古・下閉伊地区）は神奈川県面積に匹敵し、その移動だけで数時間を要する。これは広域での普及活動などを展開する上に置いて大きな課題となる。例えば、首都圏のアーティストが首都圏で1回のワークショップを行うのに必要な拘束時間が半日だとするならば、本市で同様のプログラムを行う場合は2日間が必要となり、そのうちの最低移動時間が10時間以上となる。これは、アーティストの体力的にも、移動による拘束時間の長さとしても負担が大きい。また首都圏と謝金額が同じでも4倍の拘束時間となる。この負担を軽減することを課題として、効率性を検討し計画した。今回は短期のアーティスト・イン・レジデンスを行うことで、複数の事業を短期滞在期間中に実施するスタイルをとった。これにより事業費については、事業を個別の実施する場合よりも比較し、交通費にかかる経費等を節減することが可能となった。また本市には舞台製作会社等が存在しない。よって作品創作をする際はテクニカルスタッフを、首都圏または他市からを招くことになる。その場合は、作品制作は市内に舞台技術者がいる地域に比べて経費の負担が大きくなり、且つ拘束時間も長期間となる。こうした背景を踏まえて、今回はアーティストが許可する範囲で、同館のテクニカルスタッフがプラン等に携わった。結果、作品制作職員のスキルアップを図るとともに、アーティストとの密なコミュニケーションが可能な環境を整え、適正な計画運営が可能になった。アウトプットに対する効率性の評価については、本市の立地条件・舞台専門家の人材条件を加味した上での効率化を図ったという点において、適切だったと考える。

【創造性】

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

本館は地域の文化拠点として、施設内での新規事業はもちろんのこと、施設外でもプロジェクト事業にも積極的に取り組み、その機能を十全に発揮することを目指した。本館は築年数が40年を超え、岩手県沿岸の文化会館として最も古い施設の一つとなる。また施設を利用する文化団体も高齢化が進み、利用者の固定化が進むとともに、幅広い世代の市民が文化芸術や付随する価値等を享受する機会が乏しい状態である。そのような背景のなか、地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮するために、本事業の中で3つのアプローチを行なった。1つ目は「施設の新たな使い方の提示」、本館は多様な実演芸術を上演するには施設的な課題が散見する。これは設計された年を考えればやむを得ないことではあるが、そのなかでも現代の実演芸術の上演が可能な環境づくりとして、事業を通じて仮設舞台や客席のあり方を新たに提示することが出来た。2つ目は「新たな市民の集いの場づくり」、市内の文化芸術団体の高齢化が進むなか、これからの実演芸術家の人材育事業を主軸に、長期にわたって会館に集うことのできる機会を設け、新たな文化芸術の担い手づくりに取り組むことができた。3点目は「本市の政策等を踏まえた施設外での事業」、文化芸術そのものの推進のみならず、多様な行政領域とリンクさせるプロジェクトを立ち上げ、施設外で事業展開をスタートさせた。これは事業の文化芸術としてのアウトカムのみならず、都市政策への波及効果を踏まえた事業計画の第一歩である。こうした考え方に基づく劇場事業は、まだ近隣の市町村ではあまり取り組まれていない。これまで被災地域での文化芸術に関する政策提言を行なったきた運営母体を持つ施設としての機能を活かした取り組みであったと考える。

【創造性】

自己評価

地域の実演芸術の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

地域の実演芸術の振興においては、本市で初めてのコンテンポラリーダンスの実演が行われた。作品は本市に所縁のある文学作品をモチーフに地域リサーチの上、製作された作品となっており、初めて鑑賞する市民からもその地域に根ざした製作背景も伺えるダンス作品として好評であった。またこれまでにない実演芸術の取り組みについても継続的な活動を求める声もあった。演劇においては、プロと中高生の創作品を鑑賞した市民から「中高生と思えないほど本格的な演技でまるでプロよう」「本格的なお芝居でとても感動した」「ゼロから構成。素晴らしい指導者もと表現力を出し切った熱演に感動した。」といった声が寄せられ、地域の実演芸術の質を高めることができたと考える。

つぎに地域の文化芸術の発展を考える上で、まず岩手県沿岸地域の文化芸術の発展を支える人材育成の状況について報告したい。平成30年度にいわて文化支援ネットワークが行なった岩手県沿岸12市町村の文化芸術の学びに関するアンケート調査によると、12市町村の中で文化芸術の学びの機会を設けている地域はわずか4市町村であった。また実施ジャンルの内訳においては、演劇は12%、舞踊・ダンスは0%であった。また学びの機会を持つことのできない理由として75%と最も多かった回答が指導者の不足であった。こうした沿岸地域の状況を受け、本館では国内でも講師経験の長けたアーティストを招聘し、演劇ダンスのワークショップ・アウトリーチ等の機会を複数回設けることができた。人材育成がほぼ皆無な沿岸地域において、地域の文化芸術の発展を支える取り組みにつながったと考える。

【持続性】

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

事業を通じて本組織がより劇場・音楽堂としての機能が強化され、組織活動が継続的に発展したと考える。この点を本館のPDCAサイクルの視点から考察したい。まず事業の企画はプロデューサー（専門人材）と事業スタッフによって計画（P）。運営は、事業に応じて市内の団体（教育機関・文化施設・交通機関等）と連携し、単館だけではできない持続可能な活動とした。また本館の人事について、技術職員は、創作等においてテクニカルプランナーとして携わることとし、事業職員は制作業務に加えて貸館等でいくつかの技術業務に対応できるよう改善した。このように劇場に必要なジェネラリストの育成に努めながら事業を実施（D）体制を整えた。事業の実施後は月1回の企画経営会議にて事業のアウトプットについて報告を行い内部での検証を行った。また年2回の運営協議会にて事業を報告し、評価（C）を行なっている。これらの検証や評価結果を踏まえ、事業区分ごとのロジックモデルにて自己点検し、次年度以降の改善（A）プランとしている。また本組織は、岩手県の芸術文化コーディネーター機能（沿岸地域）を当法人が担当し、本館を拠点に沿岸地域における文化芸術事業の相談窓口を担うほか、岩手県と当法人で開催する年2回の「岩手文化支援ネットワーク会議」にて沿岸市町村の文化担当者や施設担当者との情報交換を行っている。こうした場面において、事業で得た経験をより地域に還元すること可能になり、持続的な視点からも活動が発展したものとする。